

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月毎月勤労統計 (速報、4/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.9% 前年比+0.6% 前年比+0.4% 前年比+25.7% 前年比+1.9%	2月の現金給与総額は、4カ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、所定内給与が同+0.6%と増加が続いたほか、残業代などを示す所定外給与、特別給与もプラスに寄与。物価変動の影響を考慮した実質賃金も同+0.4%と、4カ月ぶりにプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。産業別にみると、医療、福祉や飲食サービス業、教育・学習支援業など非製造業で高い伸び。
2月景気動向指数 (速報、4/6) CI 先行指数 一致指数 運行指数	99.8 前月差▲2.0 ポイント 110.3 前月差▲3.2 ポイント 114.8 前月差±0.0 ポイント	2月のCI 先行指数は、2カ月ぶりの低下。前月同様株価や商品価格の下落が指数を押し下げたほか、消費者態度指数の低下なども、マイナスに寄与。 CI 一致指数も2カ月ぶりの低下。自動車メーカーの生産停止などによる鉱工業生産の落ち込みや、生産財、投資財などの出荷減が全体を押し下げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
2月国際收支 (4/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	24,349 億円 4,252 億円 1,595 億円 20,451 億円 ▲1,948 億円	2月の経常収支は、20カ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は2カ月ぶりの黒字。輸出はアジア向けの減少により前年比マイナス。一方、輸入も原油安を受けて14カ月連続で減少。サービス収支は、2月として過去最高となった訪日外国人旅行者数が押し上げに寄与した旅行収支や、知的財産権等使用料が過去最大の黒字。第一次所得収支は直接投資収益や証券投資収益が増加したことから、黒字幅が拡大。
3月景気ウォッチャー調査 (4/8) 現状判断DI 先行き判断DI	45.4 前月差+0.8 ポイント 46.7 前月差▲1.5 ポイント	3月の現状判断DIは、3カ月ぶりに上昇。もっとも、依然横ばいを示す50を割り込む水準が持続。内訳をみると、雇用関連は低下したものの、家計動向関連および企業動向関連が上昇。家計動向関連では住宅関連、サービス関連が全体を大きく押し上げ。 一方、先行き判断DIは2カ月連続で低下。雇用関連は上昇したものの、家計動向関連および企業動向関連が低下。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。

(2) 当面の見通し

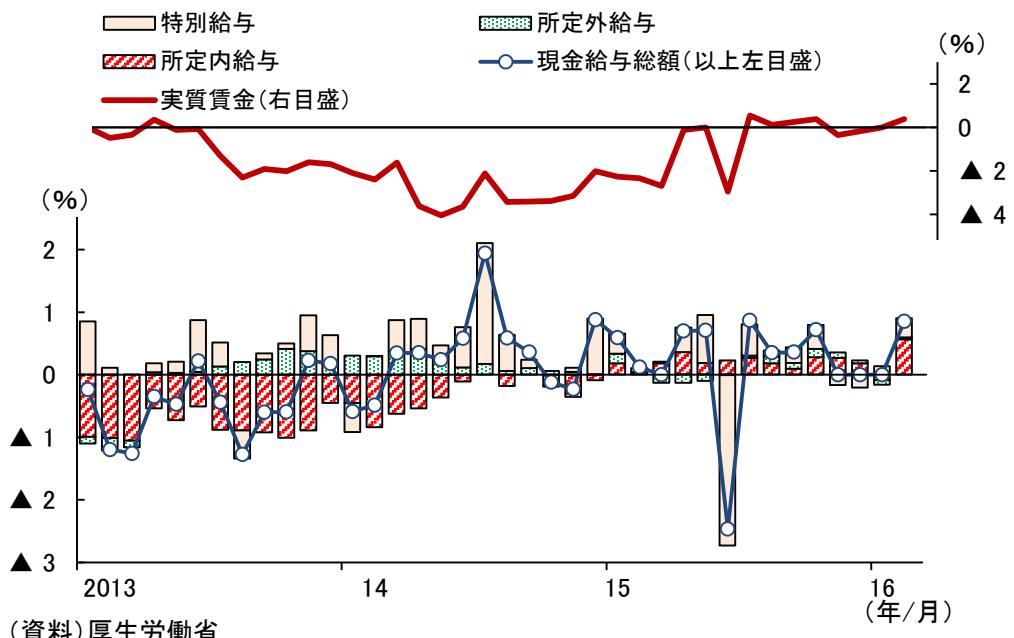
当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が落ち着きを取り戻しつつあるなか、堅調な企業収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

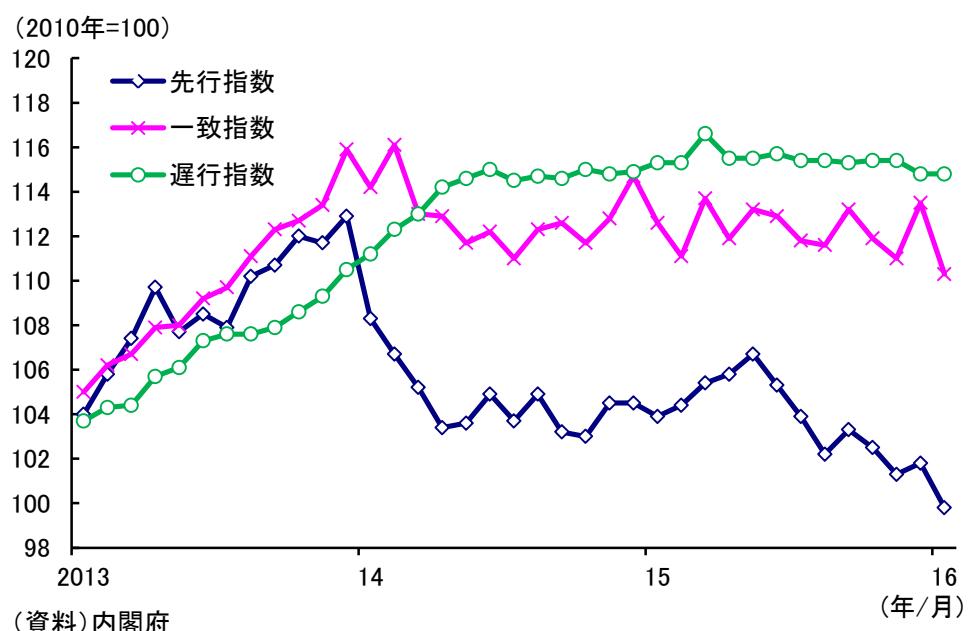
月日	指標名等	発表機関
4/11 (月)	2月 機械受注	内閣府
4/12 (火)	3月 貸出・預金動向	日本銀行
4/13 (水)	3月 マネーストック 2月 企業物価指数	日本銀行 日本銀行

<図表で見る経済指標>

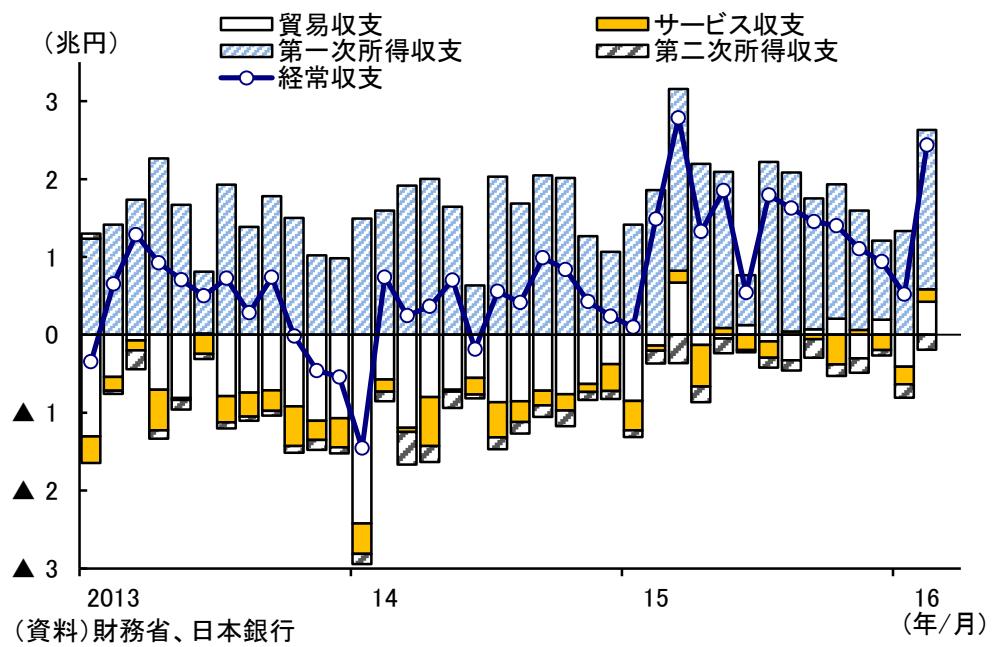
(図表1)実質賃金および現金給与総額(前年比)



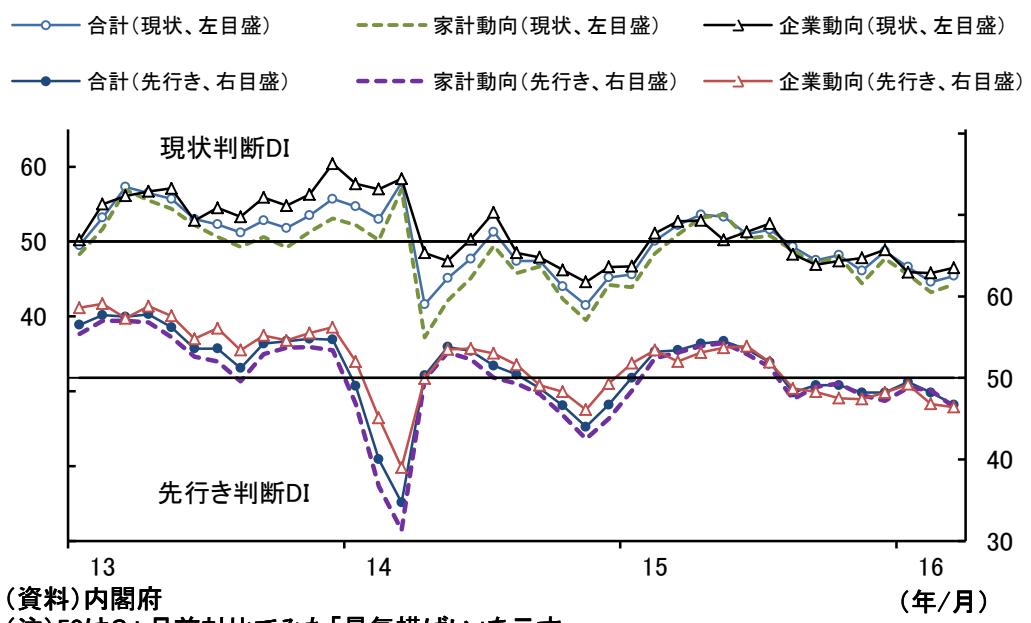
(図表2)景気動向指数



(図表3) 経常収支



(図表4)景気ウォッチャー調査



わが国的主要景気指標

2016/4/11

	2015年度	(%)					
		2015年		2016年		2015年	
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 0.5> (▲ 0.5)		<▲ 1.7> (▲ 1.9)	< 3.7> (▲ 3.8)	<▲ 6.2> (▲ 1.5)	
鉱工業出荷指数		< 0.4> (▲ 0.8)		<▲ 1.8> (▲ 2.5)	< 3.5> (▲ 5.8)	<▲ 4.6> (▲ 1.8)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 1.1> (0.0)		< 0.4> (0.0)	<▲ 0.2> (0.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.9)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 1.0> (0.6)		< 0.4> (2.9)	<▲ 2.2> (4.1)	< 0.5> (0.6)	
稼働率指数(2010年=100)		98.3 < 1.5>		97.6 <▲ 1.0>	100.1 < 2.6>		
第3次産業活動指数		< 0.0> (1.0)		<▲ 0.6> (0.0)	< 1.5> (0.1)		
全産業活動指数		<▲ 0.1> (0.6)		<▲ 0.9> (▲ 0.5)	< 2.0> (▲ 0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 2.6> (2.1)		< 1.0> (▲ 3.6)	< 15.0> (8.4)		
建設工事受注(民間)		(1.9)		(30.0)	(▲ 23.1)	(▲ 11.8)	
公共交通費負金額		(▲ 4.0)		(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		86.8 (▲ 0.7)		86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	97.4 (7.8)	
消費支出 (全世界、名目) (実質)		(▲ 3.0) (▲ 3.3)		(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	(1.6) (1.2)	
(労働者世帯、名目) (実質)		(▲ 3.6) (▲ 3.8)		(▲ 4.8) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	(2.2) (1.8)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高		(0.5) (0.6)		(0.1) (0.0)	(▲ 1.9) (2.3)	(0.2) (3.4)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)
完全失業率		3.27		3.34	3.18	3.26	
有効求人倍率		1.26		1.27	1.28	1.28	
現金給与総額 (5人以上)		(0.2)		(0.0)	(0.0)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)		(2.2)		(2.3)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数 前年差		2,152 ▲70		699 13	675 ▲46	723 31	
M2(平残) 広義流動性(平残)		(3.4) (4.0)		(3.1) (3.7)	(3.2) (3.9)	(3.1) (3.9)	
経常収支 (兆円) 前年差		3.45 1.94		0.94 0.70	0.52 0.42	2.43 0.95	
通関貿易収支 (兆円) 前年差		▲0.14 2.16		0.14 0.80	▲0.65 0.51	0.24 0.67	
通関輸出 (兆円)		18.86 ▲4.6		6.34 ▲8.0	5.35 ▲12.9	5.70 ▲4.0	
輸出数量 輸出価格		(▲ 4.1) (▲ 0.6)		(▲ 4.4) (▲ 3.8)	(▲ 9.1) (▲ 4.1)	(0.2) (▲ 4.2)	
通関輸入 (兆円)		19.00 ▲13.9		6.20 ▲18.0	6.00 ▲17.8	5.46 ▲14.2	
輸入数量 輸入価格		(▲ 2.5) (▲ 11.8)		(▲ 5.0) (▲ 13.7)	(▲ 5.0) (▲ 13.5)	(▲ 2.3) (▲ 12.2)	
金融収支 (兆円) 前年差		4.91 2.95		1.42 0.88	1.22 1.73	3.17 1.04	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.1> (0.3)		< 0.0> (0.3)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.0> (0.2)	

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			2016年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造 非製造		12	12	15	12	12	6
中小企業・製造 非製造		16	19	23	25	25	22
▲1		1	1	0	0	0	▲4
▲3		3	4	3	5	4	4
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	
経常利益	(8.3)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	
売上高経常利益率	4.5	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	
実質GDP (2005年連鎖価格)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.3> (1.7)	<▲ 0.3> (0.7)		
名目GDP	< 0.9> (1.5)	< 2.0> (1.3)	<▲ 0.1> (2.2)	< 0.6> (2.1)	<▲ 0.2> (3.5)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
前月比	1.9		10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲7.0	▲18.2
2	▲0.2	▲3.4	▲7.9	▲17.8

全国	(%)	
	消費者物価	
	前月比	前年比
2013年度		0.9
2014年度		2.9
2015/1~3	▲0.3	2.3
4~6	0.7	0.6
7~9	0.0	0.2
10~12	▲0.2	0.3
2015/2	▲0.2	2.2
3	0.4	2.3
4	0.4	0.6
5	0.3	0.5
6	▲0.2	0.4
7	▲0.1	0.2
8	0.2	0.2
9	0.1	0.0
10	▲0.1	0.3
11	▲0.3	0.3
12	▲0.1	0.2
2016/1	▲0.4	0.0
2	0.1	0.3

東京都 都区部	(%)	
	消費者物価	
	前月比	前年比
2016/1	▲0.6	▲0.3
2	0.4	0.1
3	0.3	▲0.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。